

旅行者等も安心できる情報発信

◆スマホなどでラクラク検索・情報入手

◆交通拠点等でチェックできる多様な運行情報

台風や大雪、地震といった災害時等における交通機関の運休・遅延や道路の通行止めなどの発生に際し、利用者目線に立ち、代替交通などの情報が適切に提供されるよう、国や交通事業者等と連携した取組を進める。

方策5 スマホなどによる便利な交通情報の提供

- ・路線検索サイトの利便性・有効性をあらためて周知するとともに、コンテンツプロバイダに対する情報提供機能の充実・強化に向けた働きかけ
- ・交通情報ポータルサイトによる災害発生時の運行状況等の一元的な情報発信

[関係者] 国、道、交通事業者、
コンテンツプロバイダ など

- ・民間による交通情報提供サービスの向上に向け、交通事業者が有する運行ダイヤや交通拠点の位置情報について、誰もが入手できるようオープンデータ化を促進
- ・車いすやベビーカー利用などに対応するバリアフリー経路の情報についてもオープンデータ化を促進 など

[関係者] 国、道、交通事業者 など

成果指標

○スマートフォンやインターネットを活用した交通情報の発信強化に向けた取組を推進

方策6 交通拠点等における多様な運行情報の提供

- ・空港や駅などの交通拠点における、災害時の運行状況や代替交通、復旧対応に関するインフォメーション機能の充実
- ・札幌駅に航空機の運航情報表示モニター、新千歳空港に列車の運行情報表示モニターを設置するなど、交通モード間が連携した情報提供の充実 など

[関係者] 交通事業者、
空港運営会社 など

成果指標

○空港や駅などの交通拠点における交通モード間の連携による情報提供の充実に向けた取組を推進

2 2030年度までの長期的な施策

2030年頃を念頭に、本道を取り巻く環境変化に的確に対応し、北海道の更なる発展を支える交通ネットワークを実現するため、「世界をつなぐ」「競争と共生」「地域を支える」「リスクに備える」といった4つの視点のもと、人流・物流一体となった施策を展開する。

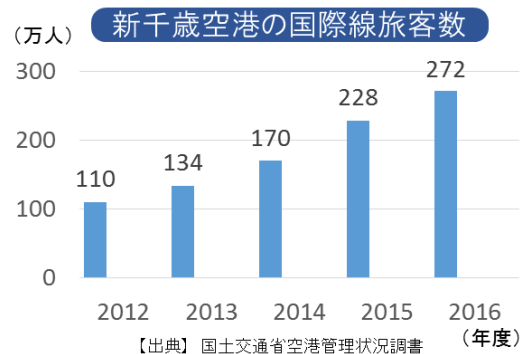
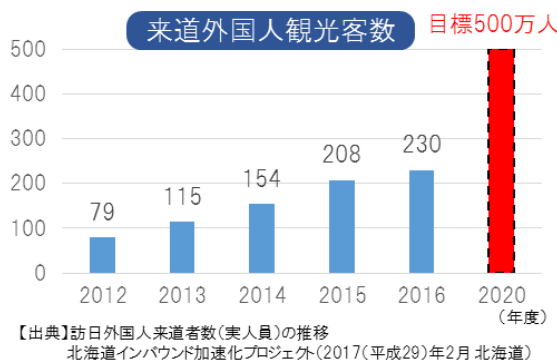
(1)	世界をつなぐ	グローバル化に対応した交通・物流ネットワークの充実・強化
<p>① 地域と世界をつなぐ航空ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の航空路線の充実 ・ 新千歳空港の機能強化 ・ 道内地方空港の機能強化 ・ 道内7空港の一体的運営を通じた航空ネットワークの充実・強化 <p>② 北海道新幹線の整備促進と開業効果の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新函館北斗・札幌間の早期完成 ・ 新幹線の高速化の実現 ・ 開業効果拡大に向けた新幹線の利活用促進 <p>③ クルーズ船の寄港促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クルーズ船の戦略的誘致 ・ 受入体制の一層の充実 <p>④ 観光施策と連携した交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通が連携した需要拡大と周遊の促進 ・ 海外からの観光関連産業への投資促進 ・ 北海道ファンの拡大につながる受入環境整備 <p>⑤ 物流ネットワークの充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾の国際機能強化 ・ 内航輸送の強化 ・ 北極海航路の拠点化の実現 ・ 航空貨物輸送の拡大 <p>⑥ 物流関連施設の集積促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流通施設等の立地誘導 ・ 生鮮品輸送に対応した物流施設の整備 <p>⑦ 海外・道外との物流の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道産品の販路拡大 ・ 輸出向け製品の生産拡大 ・ 安定的な貨物の確保 		

(1)	世界をつなぐ	グローバル化に対応した交通・物流ネットワークの充実・強化
-----	---------------	------------------------------

【現状・課題】

(グローバル化の進展やインバウンドなどの交流人口の拡大)

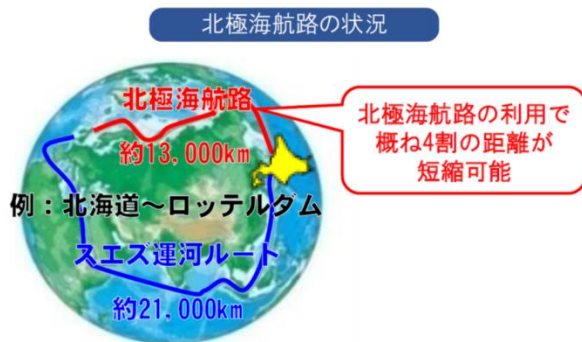
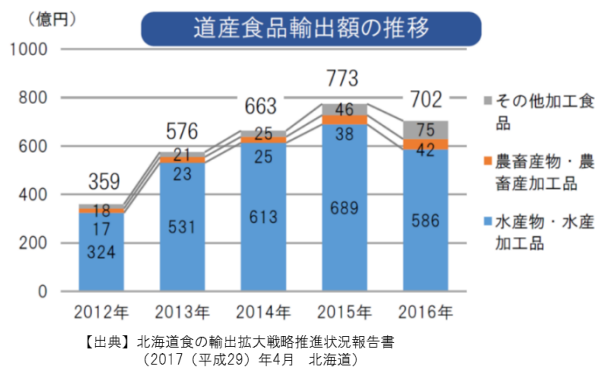
- ・ 本道の観光入込客数は近年増加傾向にあり、2016（平成 28）年度は 5,466 万人となった。北海道新幹線の開業効果などにより道外客が増加したほか、訪日外国人来道者数は、LCC など国際定期便の新規就航や増便、外航クルーズ船の寄港回数増などにより、過去最高の 230 万人となった。
- ・ 道では、2020 年度の訪日外国人来道者数 500 万人を目標としており、国は 2020 年の訪日外国人旅行者数 4,000 万人、2030 年には 6,000 万人の目標を掲げている。これらの目標達成に向けて、国際航空路線の充実、空港や駅、港湾などの機能強化、受入体制や交通アクセスなどのネットワーク整備、交通拠点等の多言語化や情報提供機能の強化といった取組が求められている。
- ・ 増加するインバウンド需要に対し、アウトバウンド[※]需要は横ばいであり、グローバル化が進展する中で、北海道の成長を促す路線の拡大に向け、アウトバウンド需要の拡大が課題となっている。
- ・ アジアでの北海道への関心の高まりに支えられ、道産食品など国際貨物の需要は増加傾向にある。四方を海で囲まれ、大消費地である首都圏などと遠距離にある本道においては、国際交通ネットワークの要である空港や港湾などでの物流機能の強化とともに、生活や産業を支える基盤となる航空・海上交通ネットワークの充実・強化が求められている。
- ・ 欧州との新たな物流ルートとして、北極海航路が注目されており、地理的条件において優位性のある本道にとって、経済活性化などに向けて様々な可能性を秘めている。



年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
就航社数	2社	1社	2社	4社	6社	10社	11社

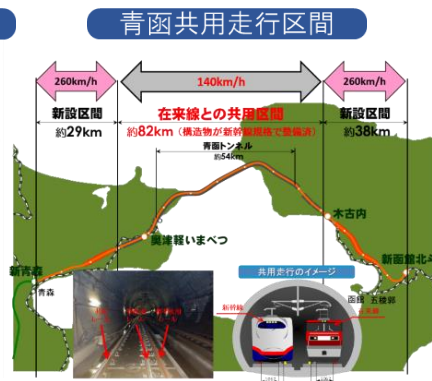
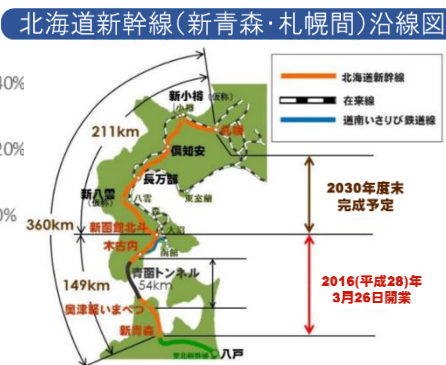
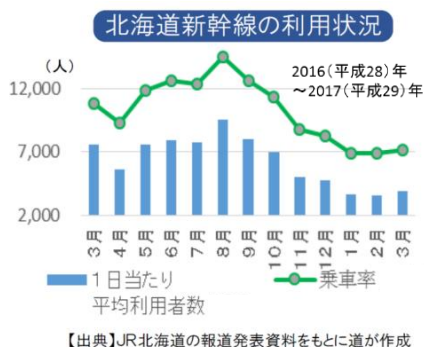
【出典】北海道総合政策部調べ

※ アウトバウンド 日本から海外へ出かける日本人旅行者。



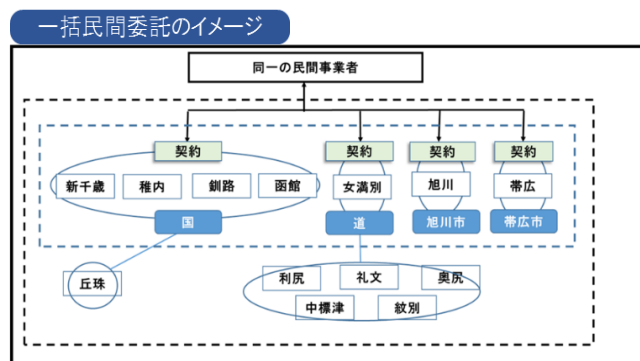
(北海道新幹線開業と札幌延伸)

- 2016(平成28)年3月に、北海道新幹線の新青森・新函館北斗間が開業し、道外と本道を結ぶ新たな人の流れが生まれているが、新幹線の更なる利用促進を図り、開業効果を全道に波及させることが課題となっている。
- 北海道新幹線は、2030年度末の札幌開業を目指しており、建設工事の円滑な推進と早期完成が求められている。
- 青函トンネルを含む在来線との共用走行区間(約82km)においては、新幹線と貨物列車とのすれ違い時における安全確保のために、当面、在来線特急と同等の140km/h走行とされており、2017(平成29)年12月「青函共用走行区間等高速化検討WG」において、青函トンネル内の160km/hへの引き上げについては、2018(平成30)年度末からの開始をめざすとともに、時間帯区分案における200km/h以上での高速走行については、遅くとも2020年度の実現をめざすとされたところであるが、新幹線全ダイヤにおける高速走行の早期実現が課題となっている。



(道内7空港の一括民間委託)

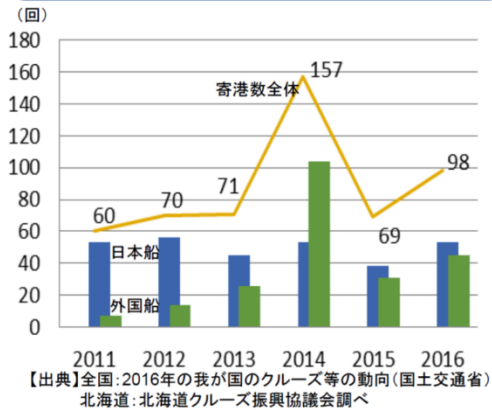
- 道内空港の管理者である国、道、旭川市、帯広市は、管理する7空港について、2020年度の一括民間委託の運営開始に向けた取組を進めており、7空港の一体的運営を図るとともに、民間委託を選択しない6空港との連携により、道内航空ネットワーク全体の充実強化を図る必要がある。



(クルーズ船の寄港増)

- ・ クルーズ船の我が国における寄港回数が近年増加する中、急増するアジアからのクルーズ船の寄港が距離的に近い西日本に集中する傾向にあるが、豊かな観光資源に恵まれた本道への寄港促進を図るため、港湾関係者が一体となって、一層の誘致活動に戦略的に取り組むとともに、港湾施設の整備など受入体制の充実を図る必要がある。

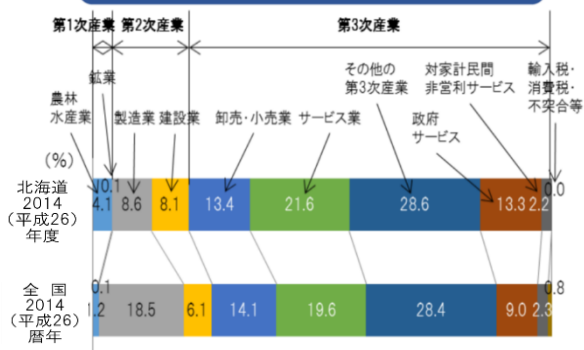
クルーズ船の寄港回数の推移(北海道)



(移出入貨物の傾向)

- ・ 本道の産業構造の特性として、全国平均と比べて総生産に占める製造業の比率が低いことなどから貨物量が入超傾向となっており、効率的な輸送に向けては、双方向の安定的な輸送の確保が重要であることから、本道からの工業製品などの貨物量を増やすことなどによる、物流ネットワークの強化が必要である。

総生産(名目)の経済活動別構成比



国際航空路線の充実をはじめ、空港や港湾などの機能強化、受入体制や交通アクセスなどネットワークの整備、さらには、物流ネットワークの充実・強化といった取組を進めることにより、道内における人やモノの動きを増加させ、本道の更なる活性化を促進する。

【主な施策】

① 地域と世界をつなぐ航空ネットワークの形成

インバウンドなど交流人口の更なる拡大に向け、航空路線の戦略的誘致及び新千歳空港の国際拠点空港化や地方空港の国際化推進など空港の機能強化のほか、道内7空港の一括民間委託を通じた航空ネットワークの充実・強化に取り組む。

（国内外の航空路線の充実）

- ・ 交流人口の拡大に向け、東アジアや東南アジアなどの成長市場や欧米、中東などへの路線拡大を目指し、インバウンドとともにアウトバウンドの需要拡大を図りながら、LCCを含めた路線誘致に取り組む。
- ・ 国内線乗り継ぎによるインバウンドの誘客を図るため、成田国際空港や関西国際空港など道外の主要な国際線就航空港と道内の地方空港を結ぶ路線の誘致に取り組む。
- ・ 道内外をつなぐ国内路線の更なる充実に向け、発地と着地の双方の連携による需要の創出のほか、乗り継ぎ利用の拡大の取組を進める。

（新千歳空港の機能強化）

- ・ 新千歳空港の国際拠点空港化に向け、国際線ターミナルビルや国際線エプロン[※]の拡張、誘導路の新設など必要な整備を実施するとともに、発着枠の拡大や一部航空会社の乗り入れ制限の緩和、C I Q体制の整備、24時間運用の推進に取り組む。
- ・ 24時間運用の円滑な実施に向け、道が地域と約束した住宅防音対策・地域振興対策を確実に実施するとともに、深夜・早朝時間帯発着枠が有効に活用されるよう、交通事業者をはじめとする関係機関と協議・連携をしながら、交通アクセスの確保に取り組む。
- ・ 平時には地域の観光情報を発信し、大雪や台風による大規模欠航など緊急時には、道内他空港や他の交通手段の案内及び宿泊施設の手配など、空港利用者に「安心」と「情報」を届けるコンシェルジュ機能の充実を図る。



[※] エプロン 航空機を駐機させ、旅客の乗り降りや荷物の積み降ろし等を行うエリア。

(道内地方空港の機能強化)

- ・ 訪日外国人来道者の受入体制の充実を図るため、C I Q機関の更なる体制整備に向け、国と連携を図っていくとともに、空港内における各種案内の外国語表記など、国際化に適応した空港機能の充実を図る。
- ・ 空港を利用する誰もが、滞在場所から空港まで、空港から目的地までを安全かつ快適に移動できるよう、鉄道、バス、タクシー、レンタカー、フェリーなど、各地域の多様な交通モードの連携及び役割分担により、利便性の高い交通アクセスの整備を進める。

(道内7空港の一体的運営を通じた航空ネットワークの充実・強化)

- ・ 本道の航空ネットワークの充実・強化を図るため、空港運営会社と運営する空港の所在する地域との協定等の締結や会議体の設置など連携体制を構築し、13空港の関係者が連携して、空港の利用促進等に向けて取り組む。
- ・ 民間委託を選択しない空港については、民間委託を行う空港の管理・運営に関するノウハウを参考にするなど、空港運営の効率化を図るとともに、空港の機能強化や空港及び空港周辺地域の活性化に向け、最適な管理・運営方法のあり方について検討を進める。

② 北海道新幹線の整備促進と開業効果の拡大

北海道新幹線の早期完成や青函共用走行区間等における高速化の実現とともに、開業効果の拡大に向け、インバウンドや東北地域等との交流人口の拡大による利活用の促進などを図る。

(新函館北斗・札幌間の早期完成)

- ・ 北海道新幹線の新函館北斗・札幌間については、2030年度末の完成を目指して工事が進められているが、より大きな新幹線効果を早期に発現させるため、国や経済界等と連携して1日も早い開業に向けた取組を進める。
- ・ 新幹線の建設工事を円滑に進めるため、関係機関・沿線自治体等の協力体制を構築し、トンネル掘削土の適切な処理や用地の取得に向けた取組などを進める。



(新幹線の高速化の実現)

- ・ 青函トンネルを含む在来線との共用走行区間については、貨物列車とのすれ違い時の安全確保のため、当面、在来線特急と同等の140km/h走行となっており、2017(平成29年)12月「青函共用走行区間等高速化検討WG」において、青函トンネル内の160km/hへの引き上げについては、2018(平成30)年度末からの開始をめざすとともに、時間帯区分案における200km/h以上での高速走行については、遅くとも2020年度の実現をめざすとされたところであるが、新幹線効果を十分に発揮するため、青森県や関係機関等と連携し、新幹線全ダイヤにおける高速走行の早期実現に向けた取組を進める。
- ・ 東北新幹線盛岡・新青森間の速度向上など、東京・札幌間の新幹線運行時間の短縮に向けた取組を進める。

(開業効果拡大に向けた新幹線の利活用促進)

- ・ インバウンドによる周遊拡大や東北地域等との交流人口の増加により、観光振興や地域の活性化に新幹線が一層大きな効果をもたらすよう、国内外に向けた効果的な誘客、青森県をはじめ東北や北関東との連携・交流の拡大などにより、新幹線の更なる利用促進を図る。
- ・ 国内外からの新幹線利用者が道内を周遊する流れを創り、新幹線の開業効果を全道に波及させるため、新幹線駅と空港や観光地などを結ぶ交通ネットワークの充実強化を図る。
- ・ 北海道新幹線の札幌開業により、新函館北斗・札幌間が約1時間で結ばれ、通勤・通学等の生活圏の拡大などライフスタイルの大きな変化が見込まれることから、こうした環境変化を見据え、新幹線の利活用と一体となった沿線のまちづくりが促進されるよう、札幌開業に向けた機運醸成を図る。
- ・ 札幌開業時の経済効果が最大となるよう、利活用の促進に向けた、官民連携組織を設置し、道内外で連携した取組を進める。

③ クルーズ船の寄港促進

クルーズ船の寄港促進を図るため、道内各港の特色等を活かした戦略的誘致の取組やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備、寄港地の魅力発信や受入体制の充実を図る。

(クルーズ船の戦略的誘致)

- ・ 現在、世界では乗客数が数百人規模の小型船から数千人規模の大型船まで、様々な規模のクルーズ船が運航しており、また、クルーズ船の種類などによっては、旅行者の目的も異なることから、誘致にあたっては、ターゲットを絞った道の戦略を策定し、各港の規模や特色、地域の魅力を活かしながら、クルーズ船の本道への寄港促進に向けた取組を進める。
- ・ 関係機関等と連携したオール北海道による効果的な誘致のほか、道外港湾との広域的な連携も視野に入れた取組を進める。



(受入体制の一層の充実)

- ・クルーズ船の寄港増や大型化に対応したふ頭や岸壁、旅客施設など、クルーズ船の受入のための整備を進めていくとともに、住民や観光客が気軽にかつ安全に散策やレジャー等を楽しめる、快適で利便性の高い交流空間の整備を促進する。
- ・寄港地から観光地などへの交通アクセスの確保、多言語対応、C I Q体制の強化といった受入体制の充実など、旅行者の利便性の向上を図るとともに、背後圏を含めた寄港地としての魅力の更なる発掘や情報発信をするほか、市民等による様々な活動と協働することにより、港湾における賑わいの創出を促進する。

④ 観光施策と連携した交流人口の拡大

交流人口の拡大による道内経済の活性化を図るため、広域観光の促進などに向けた交通環境の整備や北海道ファンの拡大につながる受入環境整備を進める。

(公共交通が連携した需要拡大と周遊の促進)

- ・空港や駅などから、国立公園、ジオパーク、さらには2020年に開設が予定される「民族共生象徴空間」といった観光地や歴史・文化施設などをスムーズに移動できる交通ネットワークの整備を進める。
- ・航空と鉄道、バス、タクシーなどの連携により複数の観光地を公共交通で繋ぐことで、広域周遊型の旅行商品造成など新たな周遊ニーズを創出するとともに、乗ること自体が目的となる北海道ならではの観光列車など多彩な取組を進める。
- ・新千歳空港の利用者の増加が見込まれる中、空港と道央圏を結ぶ鉄道などの輸送力強化に向けた取組のほか、航空路線や鉄道、バス、タクシーなどの利便性等について積極的にPRを行うことにより、公共交通の利用促進を図る。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や、現在、招致活動を進めている冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の実現により、交流人口の一層の拡大が期待されることから、スポーツツーリズムや体験型観光など様々なニーズに対応した環境整備により、公共交通の利用拡大を進める。
- ・国際航路は、ロシアなど海外との文化・経済交流を図る上で重要な交通手段であることから、観光施策とも連携しながら航路を活用した国際交流の更なる拡大を図る。



(海外からの観光関連産業への投資促進)

- ・ 北海道観光の魅力をもっと高め、宿泊施設など観光関連産業への国内外からの投資を呼び込むことにより、インバウンドを含む交流人口の更なる拡大を促進するとともに、それに対応した交通環境の整備を進める。

(北海道ファンの拡大につながる受入環境整備)

- ・ 観光客に何度も来道してもらうためには、観光客自らが発信するSNS※など効果的な手法により、食や美しい自然など北海道の魅力を広く発信してもらい、北海道ファンを増加させることが重要であり、満足度の高い観光地の磨き上げとともに、乗り継ぎの利便性向上や多言語対応、Wi-Fi 環境整備（無料公衆無線 LAN）など誰もが安心してストレスフリーに移動できる受入環境の整備を進める。

※ SNS (Social Networking Service) 人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する会員制のオンラインサービス。